

いちのせき

市議会だより

No. 7

平成 19 年 5 月 1 日

発行／岩手県一関市議会 住所／一関市竹山町7番2号 編集／議会報編集特別委員会 電話／0191-21-8604

わがまちの
地域づくり



感動を呼んだダンスミュージカル一関の「年輪」

3月定例会

一般会計563億5,775万円
全会計905億2,855万円

(国保・介護サービス・市営バス・水道会計等含む)

50億4千万円増、 新年度予算を可決

一般会計補正予算

第10回定例会は、2月20日から25日間の会期で、19年度一般会計・特別会計予算、条例の制定・改廃、補正予算、請負契約の締結など、市長提案77件のほか、岩手県後期高齢者医療広域連合議員の選挙、議員発議の審議を行った。また、施政方針に対する質疑には、3日間23人が、まちづくり、観光振興、農業問題など50項目を超える質疑を行った。活発に審議した結果、すべて議決、決定した。

予算審査

初日に予算審査特別委員会(村上悌委員長)を設置し、議長を除く全議員で審査する総括質疑を2日間、分野ごとに専門に審査する分科会を2日間と設定した。委員会では議員と担当課長が質疑を交わす等、細部にわたり踏み込んだ審査をし、すべて原案通り可決した。

○国の交付税改革の影響
歳入における交付税の影響は、対前年比約5億の減収となった。

○行財政改革の効果
補助金・事業の見直し、

民間委託等により、約7億円を縮減する。

○公債費等の負担軽減

高金利の地方債の繰上げ償還等による公債費負担等の軽減をする。

① 公的資金の借り換え

② 縁故債の繰上償還

③ 土地改良事業等償還への一括補助

①③の負担軽減額

2億7833万円

歳入歳出約10億5600万円を追加し、総額約580億7400万円とした。

○「地域イントラネット

基盤施設整備事業費」

総務省からの今年度追加補助金2億2400万円の決定を受け、市役所や支所、学校などの公共施設、183施設を光ファイバー網で接続する。

主な事業

- (1) 各種計画の策定 新規
(観光振興計画、中心市街地活性化計画等)
- (2) 旅券交付事務 新規
- (3) 地域おこし事業
- (4) 障害児保育専門員の配置 新規
- (5) 小梨保育園改築事業 新規
- (6) 特定不妊治療助成 新規
- (7) 若年者就業支援相談事業新規
- (8) 農地・水・環境保全向上対策支援事業 新規
- (9) 貸研究室整備事業 新規
- (10) 木造住宅耐震改修助成事業新規
- (11) 小中学校校舎耐震補強工事、実施計画等
- (12) 大東学校給食センター建設事業
- (13) 文化創造施設整備事業
- (14) 骨寺村荘園遺跡整備活用事業 新規
- (15) 公共下水道千厩浄化センター建設事業



傍聴者が見守る本会議場

主な条例の制定

- 副市長定数条例、行政組織条例の一部改正
地方自治法の改正により、助役を副市長に改め、1名とした。
- 廃棄物の減量及び処理に関する条例
- ポイ捨てのないきれいなまちづくり条例
たばこの吸い殻、空き缶の散乱の防止等、きれいなまちづくりを推進する。
- 交通安全及び防犯の推進に関する条例
- 本寺地区景観むらづくり条例
- 芦東山記念館条例
- 本寺の農村景観を形成する重要建物修理事業受益者分担金に関する条例
- 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例



芦東山記念館

指定管理者の指定

- いわい東農業協同組合
・天狗岩牧野
- 一関市体育協会
・一関水泳プール
・花泉水泳プール
・東台野球場
・花泉運動公園野球場
・青葉テニスコート
・花泉運動公園テニスコート



川崎テニスコート

- ・花泉テニスコート
- ・川崎テニスコート
- ・花泉運動公園多目的競技場
- ・川崎運動広場
- ・萩荘サッカー場
- ・一関市総合体育館
- ・花泉体育館
- ・花泉第二体育館
- ・川崎体育センター
- ・一関武道館
- ・花泉弓道場
- ・尾花が森キャンプ場
- ・花泉運動公園キャンプ場

議員発議

- ①「がん対策推進基本計画」の早期策定を求める意見書について
(発議者千葉光雄議員)
は採択となり、意見書を作成し、内閣総理大臣など関係機関に送付した。

請願受理

- ①市道休石鹿込線、東沢休石線拡幅改良舗装整備についての請願
(第11区区长大澤寛壽氏 ほか2名)
は、建設常任委員会へ審査を付託した。

人権擁護委員の推薦

▽小野寺京子氏

川崎町門崎

議会日誌

2月	3月	4月
8日 議員全員協議会	1日 本会議	5日 議会報編集特別委員会
9日 産業経済常任委員会	〃 議会報編集特別委員会	11日 産業経済常任委員会
14日 議会報編集特別委員会	5日 予算審査特別委員会	12日 議会報編集特別委員会
〃 議会運営委員会	〃 議会報編集特別委員会	20日 建設常任委員会
20日 第10回定例会	6日 予算審査特別委員会 (総括質疑)	23日 総務常任委員会
〃 予算審査特別委員会	7日 予算審査特別委員会 (分科会)	26日 教育民生常任委員会
〃 会派代表者会議	8日 予算審査特別委員会 (分科会)	
27日 本会議	14日 予算審査特別委員会 (分科委員長報告)	
28日 本会議	15日 議会運営委員会	
	16日 本会議	

市長の施政方針等に対する質疑

市政課題で活発な論戦

第10回定例会の市長の施政方針及び教育行政の所信表明に対する質疑は、2月27日、28日、3月1日の3日間、23人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

2月27日(火)

佐山 昭助 議員

1. 活力ある一関市のまちづくりについて
2. 上下水道事業の整備状況について

佐々木英昭 議員

1. 平成19年度予算について
2. 地球温暖化防止策の取り組み状況について

千葉 光雄 議員

1. 観光振興でまちの活性化を
2. 少子化対策の一環として、子育てに財政支援を

大森 忠雄 議員

1. 企業誘致の見通しと、工業用地（7地域）の現状について
2. 指定管理者制度について

小山 謂三 議員

1. 民生委員・児童委員の削減問題
2. 税外滞納への取り組み
3. 今後の観光産業の取り組み

高田 一郎 議員

1. 増税と負担増政策から市民生活を守る課題について
2. 県立病院について

佐々木清志 議員

1. 自治区長の任期と今後の自治区のあり方について
2. 地域内農畜産物の産地形成（ブランド化）に向けた助成制度の拡充について
3. 一関型老人福祉実施計画と医療充実に向けた市の見通しについて

那須茂一郎 議員

1. 風評被害を受けた会社への支援策と関わりある学校給食への対応は
2. ノロウイルスについての対応策は

2月28日(水)

菅原 巧 議員

1. 地球温暖化への対応について
2. 団塊の世代への対応について
3. 義務教育卒業後の引きこもり対策について

海野 正之 議員

1. 地域振興における本庁と支所の事務分掌及び権限について
2. バス交通システムの構築について
3. 市営建設工事の指名基準について

石山 健 議員

1. 破たん状態に陥りながらゴリ押しされる品目横断的経営安定対策についての見解を伺う
2. 高齢者の方への増税に対する負担軽減の援助対策について

村上 悌 議員

1. 地域自治区の活性化施策について
2. 行財政改革について
3. 選挙投票率の向上対策について

岩淵 一司 議員

1. 平成19年度施政方針に対する質疑
2. 教育立市実現のための施策

齋藤 正則 議員

1. 品目横断的経営安定対策制度への対応について
2. 市町村合併について
3. 障害者自立支援法への対応について

佐々木賢治 議員

1. 合併後の行政経営について
2. 指定管理者制度について
3. 学童保育について

3月1日(木)

菊地 善孝 議員

1. 人事政策の改善を求める
2. 介護保険特別会計決算見込みと市独自施策について

小野寺維久郎 議員

1. 平成19年度予算の行財政改革による影響について
2. 市民の住宅について
3. 中小企業振興資金について

神崎 浩之 議員

1. 「人口減少への対策」、「都市間競争を生き抜く」ために、市長はどのように全力を傾注し、情熱を捧げていくのか
2. 「合併のマイナス評価」への市長の見解と、今後の自治区との行政運営をどう考えているか
3. 「老人ホームの入所待ち」の現状、市はどうか解決していくのか
4. 「光ファイバー網の整備」後は、住民の利便はどうか向上するのか
5. 公共組織の「政策評価」を、市長はどうか考えているのか

佐藤 弘征 議員

1. 観光施策について
2. 骨寺村荘園遺跡保存活用本部の取り組みについて

鈴木 英一 議員

1. 体育施設の管理運営について
2. 市有地貸付料改定について

佐藤 雅子 議員

1. 幼稚園の管理運営について
2. 廃棄物減量及び処理対策について

藤野 秋男 議員

1. 臨時的職員の任用について
2. 中心市街地活性化基本計画の策定について

大野 恒 議員

1. 施政方針の「市民の参加と参画で総合計画推進」について
2. 施政方針で老人クラブの助成を掲げているがどのような施策か
3. 児童クラブ充実策について
4. 市民相談窓口の充実を



佐山 昭助 議員

質問 昨年8月「改正市街地活性化法」が成立したが、合併後の当市全体都市計画と中心市街地活性化の新構想策定が急務。進捗状況は。

の計画準備委員会を設置。認定には、中心市街地の都市機能の増進、経済活力向上を総合的、一体的に推進する事業の設置が重要。

新市全体的都市計画を、平成17、18年度実施の都市計画基本調査資料をもとに、平成19、20年度の2年間で「都市計画マスタープラン」を策定の予定。岩手県都市マスタープランを上位計画に、中心市街地活性化基本計画、その他の計画と

整合させ推進する。
質問 市外地の土地開発に伴う問題に、污水处理設備があるが、赤荻、萩荘区域の下水道整備状況は。また、都市計画ビジョンに立脚した整備事業推進は。



中心市街地活性化基本計画の策定が急務（一関大町）

まちづくり構想と推進の進捗状況

下水道整備事業推進状況と計画



佐々木英昭 議員

質問 依然厳しい財政環境の中、市長のめざす「新しい地域づくり・まちづくり」に、予算はどのように反映されているのか。また新市建設計画との整合性はどうか。

される状況と認識しているが、その向上対策は。下水道の水洗化率を上げる対策はどうか。

若者の就労の場確保などに意を配した。また新市建設計画の事業費は概ね確保した。税の収納率、下水道水洗化率向上にさらに努める。

態系や人体の健康に重大な影響を及ぼすことが懸念され、その防止策が国内外で取り組まれている。二酸化炭素排出量の削減目標を日本は6%、県は8%と設定しているが、当市の目標は。当市には豊富な森林資源があり、それを活用した削減対策を考えるべきと思うが。



県が推奨するパレットストープ

19年度予算のめざすものは

ジメントシステムを再構築する。また地球温暖化対策実行計画及び環境基本計画を策定し、温暖化防止対策に取り組む。

質問 地球の温暖化は、生

地球温暖化防止への取り組みを

質問 温室効果ガスの削減は待ったなしの地球規模の課題ととらえている。主な公共施設において環境マネ

また、過去の決算によると税の収納率が極めて懸念

回答 財政の健全性の確保に留意しつつ、地域おこし事業の継続、教育立市の実現、子供を産み育てる環境の整備、農業・商工業の振興、



千葉 光雄 議員

質問 世界で一番の産業は観光産業である。近年日本でも、観光に本腰を入れていく。「美しい国日本」の実現を目指し、観光振興による国づくりに力を入れている。市長も施政方針で観光については官民一体で観光戦略を展開すると言われ

観光振興で、

まちの活性化を

ている。私も観光振興に力を入れるべきと考える。当市には厳美溪・狛鼻溪等、また温泉郷と観光資源は豊富であり、来年には、骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録、今年3月には仙台空港アクセス鉄道の開業と、当地域に観光客の増加は間違いな

いと思う。三点による観光振興を、①お迎えする心で「観光立市」一関を②観光による交流人口の増加で地域経済の成長を③観光振興を図るため交通網の整備は。

するとともに、市民一人ひとりが来訪者に対し「もてなしの心」を持って対応できるよう啓発に努める。観光客には体験型・滞在型観光に力を入れ、様々な分野に波及効果が期待できるよう取り組む。交通網の整備は、厳美溪や狛鼻溪などの



観光客の増加が見込まれる厳美溪



大森 忠雄 議員

質問 ①一関市に研究開発型工業団地の計画があるが、研究開発型企業に限られるのか、一般企業についてはどうか。市内の工業用地に当てる用地の現状について②工業用地が少ないようだが次期計画は。

画、平成15年度調査、18年度用地測量、立木、埋蔵文化財試掘調査、19年度用地取得、22年度までの事業。研究開発型と高度な基盤的技術業種で研究開発型企業に限るものではない。工業用地は真柴・花泉・川崎地域の6区画5・7ヘクタール

企業誘致と 工業用地の現状は

ルとなっている。②中規模以下工業団地は未分譲区画の分譲促進に努める。

指定管理者制度の 件数と成果

質問 ①市は管理、運営、経費の削減のため施設の統

廃合や指定管理者制度を実施しているがその実施数は。②指定管理者制度を実施した成果は。

①昨年12月に行政改革大綱と集中改革プランを定め、行財政改革に取り組んでいる。指定管理者制度により市民サービスの向上と経費の削減を図るため積極的に活用する。導入施設数は19年2月1日現在総数60施設、来年度は76施設を実施する。



指定管理者制度による運営(一関武道館)



高田 一郎 議員

質問 税制改悪によって住民税、国保税など雪だるま式に増税となっており、市民の担税力をこえている。収納対策は滞納者の生活や事業を基本に対応すべきであり、減免制度も拡充すべきだ。

質問 原因等を見極め、きめ細かに対応する。滞納状況のデータの一元化を図り総合的な対応を行いたい。減免制度は昨年度拡充しており、現在の制度で実施したい。

県立病院―県に具体的な要請を

質問 県に医師不足対策だけでなく具体的な要望をすべき①花泉地域診療センターは救急医療を行える体制に②大東病院老朽化による改築③命を落とす痛ましい事件をつくらぬよう産婦人科医師の増と助産師外来の対応をする考えは。

答弁 花泉地域診療センターは一年間で101人の救急搬送となっている。大東病院の建て替えは、当面大規模施設整備を行う予定はないということになっている。一層の充実を図るため施設整備及び医師の確保を強く要望していく。助産師は両磐保健医療圏内で39人配置されている。県では産科医の業務の軽減を図りまた、産科医不在の地域の妊婦の支援のため、



改築が待たれる大東病院



小山 謂三 議員

質問 国が示した委員定数配置基準によると、一関市は大幅な削減となる可能性がある。大幅な削減は地域福祉の後退につながる懸念があり、激変緩和措置の模索も考慮すると報じられているが、その進捗状況は。

答弁 国の基準をそのまま適用すると、現行の345人が99人減の246人となる。県としても、一度に99人の減員は、地域福祉の推進の面からも無理が生ずることは認識されており、激変緩和策をとっていただく予定となっている。中山間地が多く、高齢者率が高い

質問 増加傾向にある小学生の給食費滞納の現状は。

答弁 市全体で未納の児童生徒98人、未納額は342万9924円である。5地域が私会計で36人が滞納。2地域が公会計で、62人が滞納。室根と川崎地域で全く未納がない。保育料未納の実態は、154人、3088万円となっている。未納者への対策として、文書



次代を担うこどもたち

民生委員・児童委員の削減問題

ことに加え、面積要件を加味する必要があること等、現状を強く訴えて要請をしてきている。

税外滞納への取り組み

又給食費納入システムのチェックが必要と考えるが加えて保育料未納の実態と回収対策は。

電話による催告、児童手当等の支給に合わせた納付指導、チーム編成による休日訪問徴収等で対処する。



佐々木清志 議員

質問 高齢化率が30%を超えるのは目前である。「高齢者保健福祉計画」とその実行についての進め方は、「介護療養型病床」は24年3月に全廃の方針と聞いている。医療難民の発生が危惧されるが市内での影響と対応は。

高齢者福祉計画と医療介護の充実

答弁 高齢者保健福祉計画は本年度中に策定する予定である。特に75歳以上の高齢期高齢者や認知症高齢者の増加が課題となることから、これらを中心に検討し策定したい。

療養病床の転換については、24年3月までの経過措置として、医療型療養病床にあつては、介護保険移行準備病床が、介護型療養病床は経過型介護療養型医療施設が創設され、その後、老健施設、ケアハウス等が受入先になる。

市としては、介護医療体制を更に充実していくこと

が必要な事とらえている。

農畜産物のブランド化と支援策

質問 市場価値の高い農畜産物のブランド化と支援策は。



求められる空室病床活用

た。初期段階の取り組み支援は、面積や頭数の下限は設けず対応。一定規模に達した農家は自立を望むので、支援対象に上限を設ける。



那須茂一郎 議員

質問 会社の名前が同じというだけで、生産品の出荷が阻害され、工場の稼働が大きく落ち込み、厳しい状況下にある乳業会社が市内にある。また、学校給食にも供給しているが、その方面からも、製品に問題がなく、ただ名前が同じでこう

風評被害の会社に支援策は

いうことが起こる社会的現象を、教育の場できちんと教えられる最も良い機会ではないか。

答弁 この乳業会社自体はその品質に何も問題がない。市としても安全性を再確認し、学校給食へ引き続き使用することを周知している。

下水道からノロウイルス排出か

質問 近年ノロウイルスの被害が多発している。一端発生すると、多方面に大きな影響がでる。

また、合併浄化槽、終末処理場からこのウイルスが

排出され、農業用水、河川を通じて海へ行き、カキなど2枚貝を汚染しているのではないか。流さない方策を考えるべきではないか。

答弁 国立感染症研究所によると、ノロウイルスの循環サイクルは、糞便中に排出され、その一部は下水道処理の工程をかくぐって、河川に流入し、最終的には海に到達して二枚貝の中で濃縮される。汚染された貝を、加熱不十分で人が食べ

た場合感染する。完全に除去することは、困難と言われているが、対策の幾多の方策については、下水道事業団から伺ってみたい。



下水道終末処理場のひとつ

質問 京都において（1997年）に第3回気候変動枠組条約の国際会議が開催され2008年から2012年までの期間中に、温室効果ガス排出量の6%削減を約束した。

我が国では省エネ技術が世界でもトップクラスであ



菅原 巧 議員

質問 支所は、細かな事まで本庁の指示を要するのか。本庁と支所の事務分掌と権限について、地域協議会の今後のあり方について、地域課題を市政に反映させる場として地方自治法に基づく地域協議会として継続させる事を検討すべきでは。



海野 正之 議員

地球温暖化対策に

ついて

ることから目標値のクリアは厳しく各分野で全力を挙げる必要があることから新一関市としても実行計画を策定し取り組む必要があると思うがその考えを伺いたい。

答弁 新一関市地球温暖化対策実行計画は環境マネジ

メントシステムの再構築と併せ市の全施設を対象に平成19年度に新たに策定し温暖化対策に努めていく。

義務教育卒業後の引きこもり対策

質問 昨年の3月定例会で質問した義務教育卒業後の

引きこもりについて再度質問するがその実態把握とその対策について伺いたい。

答弁 民生委員による聞き取り調査結果は一関45人、花泉21人、大東54人、千厩5人、東山15人、室根5人、川崎3人の計148人と なっている。

一関保健所の新規事業として大町の地域活動支援センターの会場にひきこもり当事者居場所事業が開始されているが今後この施設を

地域振興での本庁と支所の権限は

答弁 地域協議会について、実質、昨年1月から発足し、各種案件の協議、意見、要望等がなされており、合併協議時に定めた設置期間を目標とした。本庁は7地域の取りまとめ役とともに、一関地域の役割も担っており、支所は総合支所として、

制度上、本庁と支所は同等の権限と対等の立場で事務を執行している。

バス交通システムの構築に期待

質問 各地域の公共施設の相互利用や公共財産の有効活用、通勤や通学、買い物

の役割を踏まえた持続可能なバス交通システムの構築に向け、利用実態の把握に努め、アンケート調査も検討したい。



川崎地域協議会

積極的に活用していく。



大町の地域活動支援センター



石山 健 議員

質問 破たん状態に陥りながらゴリ押しされる品目横断的経営対策は、単なる農政改変にとどまらない。財界戦略による戦後農政の総決算に対する見解・多様な担い手を確保すること、集落と生産を維持する助け合いの実践についての見解

戦後農政の総決算 政府財界一体で

は。

答弁 当市の農業環境は平坦で、条件の整った地域と中山間地域など、条件不利地域が混在していることから、それぞれの地域に合った多様な農業形態の共存が必要であり、低コスト農業構築のため、地域実情に

沿った年齢にこだわらない担い手の育成、集落営農構築を進めていく。

高齢者に大増税止め負担軽減を

質問 ①高齢者の方への大増税に対する負担軽減の援助について、公的年金控除

の縮小、老年者控除の廃止、住民税高齢者の非課税限度額の廃止の三つの税制改悪の結果であると判断するが、そのとおりか。②医療費10万円以下でも控除が受けられると判断するがそのとおりでよいか。③障害者手帳がなくても認定を受けていれば、障害者控除を受けて、大幅な負担軽減になると判断してよいか。

答弁 ①定率減税については、平成17年までは税額15



品目横断対策で設立された奥玉農産



村上 悌 議員

質問 今地域自治区においては多くの問題課題を抱えており、地域経済の低迷からも閑散とした寂しさを感じる。本庁と支所の連携の中で従来の縦割り型組織にとられず、弾力的に事業の促進が図られるよう職員間交流等積極的に行う等、

地域自治区の 活性化施策の考えは

地域自治区の活性化が一体感醸成には必要不可欠と思うが活性化施策について伺う。

答弁 地域の特徴あるまちづくりを進め、産業おこし、人材おこしのため市民が自ら計画し、自ら実施する先導的な事業を支援する地域

行財政改革の実施に当たって

おこし事業と地域づくり活動の根幹となる自治会等の活動を支援する「総合補助金事業」を創設し、7地域の均衡ある発展を目指す。

質問 地方分権の進展、地

方交付税の削減等、地方自治は変革期を迎えており、市民の視点に立った改革が必要と思うが、特に地域の先導的役割りを担っている行政区長の活動は重要である。今後活躍しやすい環境づくりの意味からも、公平な処遇の改善が図られるよう、又区長協議会を設置する等、地域の状況が常に把握できる事が大事と思うが所見を伺う。

答弁 区長は地域において

一般行政事務の連絡を行う非常勤特別職であり、地域の事情によっては若干の相違があるが、今後区長協議会を設置する等、検討する。



最近閉鎖した中小企業

質問 的確な行政情報としての地域イントラネットの活用策は。

答弁 市内183箇所の公共施設を光ファイバー網で結び、当地域の情報基盤の高度化を図り、当面は行政内部の情報の共有化を図るとともに、防災に関する地



岩淵 一司 議員

住みよい活力あるまちづくり

図情報について公民館等の住民公開端末を通じ市民へ提供してゆく。この光ファイバー網は通信事業者や放送事業者が活用可能であり、今後ブロードバンドゼロ地域や携帯電話不感地域の解消、ケーブルテレビのエリア拡大を図っていきたい。

質問 教育の基本は人づくりの考え方から、人をはぐくみ文化を創造する学びのまちづくりと確かな学力と豊かな心を育てる教育について。

教育立市実現のための推進策は

質問 教育の基本は人づくりの考え方から、人をはぐくみ文化を創造する学びのまちづくりと確かな学力と豊かな心を育てる教育について。

答弁 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣や倫理観、自愛心、自立心など「生きる力」を育成する上で重要な役割を果たすことから、家庭教育手帳を配布し、家庭教育支援総合推進事業を行う。

学力向上には、子供一人一人の学習理解度を把握し、よりきめ細かな学習指導を目指し、学習指導員4名による授業での指導助言に努める。学校不応等学校生

活の相談には学びの相談会を実施する。小学生の郷土学習資料として全地域の歴史・産業の副読本を作成し、郷土理解を図る。



学校を「心の居場所」に

質問 藤沢町との合併にどう取り組むのか。また、国県への支援要請をどうとらえているか。

答弁 国営農地開発事業など農業基盤整備に係る負担や仕組みなどが最も大きな課題と認識し、県に支援要請を行った。現状のままで



齋藤 正則 議員

藤沢町との合併に 対する態度は

は当市にとつては、あまりにも大きく重要な課題であり、国・県の支援がなければ、前に進むことができない。同事業は、国・県も共に推進してきた事業であり、自立が危うい、困難な市町村住民の国民福祉のナショナルミニマム確保に配慮し

た支援は、国・県の当然の義務である。支援要請に対する県からの回答がなければ、前に進むことは難しい。

集落営農への 支援強化を

質問 品目横断的経営安定対策制度の課題と当市の支

援策をどう考えているか。
答弁 本対策に加入申請する組織は、今のところ既存の法人4団体や集落型経営体を含め45組織ほどが見込まれているほか、意欲的に話し合いを進めている集落もあり、支援が重要である。また、個人農業者は250人ほどが見込まれている。

最大の課題は、リーダーの不在や経理の一元化であり、経理処理について、両農協では記帳代行システム

により組織の負担軽減を図る方針である。関係機関と更なる連携を図り、多くの集落が本対策に乗れるよう全力を挙げ支援していく。



集落営農が見込まれる農地



佐々木賢治 議員

質問 21世紀の主語は「男女共同参画社会」働く女性にとって安心して子育てができるよう放課後児童クラブの設置は不可欠である。
答弁 同クラブは市内には現在14。地域別では一関7、大東・花泉各2、千厩・室根・川崎各1クラブで、東

東山地域にも 放課後児童クラブを

山地域が未設置である。放課後健全育成策では児童クラブの他、平成19年度からの「放課後子ども教室」があり開設日数、時間とも制限なく無料という内容であり、東山では現在長坂小学校において実施されている「地域子ども教室」を当面

「放課後子ども教室」として移行しながら、児童クラブ設置を目指していく。
合併後の自治体経営は小異大切に
質問 自立し時代を生き抜くための7市町村総意による合併。その経営は小異を

大切に大同につく、とすれば各地域をぶどうの房に例え首長達の肝入りで設置した自治区に求めるものは何か。20年以降の自治区あり方が今論じられるのは不安・不信任感からである。差異あれば改めるべきで、その責務はこの4年間の市長、自治区長そして議員にあるのではないか。
答弁 ぶどうの房は特に協議には至らなかったが、各地域の活性化は市全体の発



長坂小で実施された地域子ども教室



菊地 善孝 議員

質問 合併から3年度目を迎えているが賃金格差が厳然としてある。改善しようとするのか、しないのか。
また、「何を言っても旧一関方式を要求される。良い方法であっても旧来どおりが方針とされる」、意欲を失っている職員が増えて

賃金格差を 是正する考えは

いるのではないか。
答弁 合併に伴う一般職員の給料の調整については財政事情を考慮しながら給与制度の中で計画的に進めているところである。
職員には職務専念義務等が課せられており、自分の意に沿わないからといって

職場放棄したり、中途半端な仕事をやったりすることは許されず、全力で職務を行わなければならない。
教育委員会の人事労務面の改善を
質問 市長部局とほぼ同数と思われる教職員をかかえ

る教育委員会が、人事・労務面を実質市長部局に委託した様な実態にある現状を改善する方向に新年度あるのかないのか。旧一関市教育行政の中でも20年程前、NHKから請われて教育長職に就いた方の下で独自の人事・労務管理に努力した経過があったと仄聞するが。
答弁 教育委員会の職員人事に関する事は、教育委員会職務となっており、その所管は庶務課となってい

る。市長部局と話し合いを重ねながら、その事務を進めているところである。



教育委員会が入っている分庁舎
(旧一関農高)

質問 行財政改革は、職員

数の削減、補助金の見直しによる定率削減や事業の見直しによる縮小や廃止等があり、市民サービスの低下や関係団体の痛みが伴う等影響が少なからずあるものと思うが考えを伺う。

答弁 職員数の削減は、合



小野寺維久郎 議員

19年度予算の

行財政改革への影響

併時に削減目標を定めているもので、サービス低下にならないよう事務の効率化の見直しをしている。

補助金の削減等については、健全財政の確保のため効率的、効果的施策の展開が不可欠であり、全ての事務事業について効果の見直

市営住宅の現状と

管理運営は

しを行った。市民や関係団体の理解と協力を得ながら財政の健全性を確保に留意し、適切な執行に努める。

質問 市内47ヶ所に1254戸の多種多様の市営住宅

があり、老朽化しているものも多い。現状と管理運営、家賃の収納状況に対する考えを伺う。

答弁 老朽化により取り壊しや改修等の必要があるため、募集を停止している戸数は111戸あり、取り壊しを予定している40戸の住宅は、計画的に解体撤去を進める。管理運営は、団地のアパートについては管理人を18人委嘱している。家賃の滞納者数は150人、滞納額は

3千万円近くあり、事情を考慮しながら催告、各戸訪問等を行い、収納率の向上に取り組んでいる。



改築が待たれる市営住宅

質問 新一関市の合併は、

プラス面も多いが、住民にはマイナス面ばかりが強調されているようだ。各地域で、また旧一関でも不満が出されている。「合併のマイナス評価」への市長の見解、また今後の行政運営、特に自治区、本庁・支所の



神崎 浩之 議員

合併マイナス評価への

市長の見解は

関係をどう考えているのか。

答弁 合併の背景には、小規模市町村を支えてきた地方交付税等が将来補填されない、住民サービスの維持が不可能になるということがあった。今の財政状況を見ると単独で今日を迎えた場合想定以上に厳しい状況

に陥っていたと想像できる。市域が広くとも形態にとら

われず、市民が強い絆で結ばれ同じ方向に向かうことが重要である。地域自治区や地域協議会で築かれた基盤を生かし地域の特色あるまちづくりを進めていくことが重要と考える。

「政策評価」の

市長の考えは

質問 公共組織は儲けをだしてはいけないという誤解。社会が必要としている活動

であり赤字は税金で補填されるべきという誤解。公共は競争とは無縁であるという誤解がある。施政方針に触れられている政策評価について市長の考えは。

答弁 今年度から政策評価システムを構築し客観的な

指標で事業の評価を行う。民間委員での行財政改革推進審議会での評価・検証し、評価結果はホームページで公表していく。



評価検証する行財政改革推進審議会



佐藤 弘征議員

質問 当市は、観光立県岩手の玄関口で豊富な観光資源、景観資源があり、平泉文化世界遺産登録を目指している今、新たな観光資源も含め観光振興を図るべき。また滞在型、体験型観光地づくりに取り組む考えは。

答弁 世界遺産登録が実現

一関市の観光施策は

されると骨寺村莊園遺跡も重要な観光資源となり、国内外から注目が高まると想定される。市域にある多くの観光資源を総合的に活用し観光客の誘致促進に努めたい。また、観光客のニーズに合わせ新たな観光メニューの提供など、滞在型

を組み入れた観光ルートの開発や二次交通の整備、受入態勢等も立案したい。

骨寺村莊園保存活用本部の体制は

質問 本寺地域対応と平泉文化世界遺産登録推進関係の総合窓口として本格的に

稼働するこの組織の体制と職員配置、取り組む内容は。

答弁 4月から組織体制は、市長部局に骨寺村莊園遺跡に係る専門部署（骨寺莊園室）を設置、ここで包括的に対応する。配置職員数は現在検討中。取り組み内容は一係は世界遺産登録、史跡や重要な文化的景観の啓発、本寺地区地元支援関連等、統合調整。二係は本寺地区景観保全農地整備、ガイダンス施設等各種施設整備、

遺跡の観光面等関連。三係は史跡等の調査及び保存、重要な文化的景観の調査や修理等を想定している。



一関温泉郷のさらなる進展へ



鈴木 英一 議員

質問 体育施設を指定管理者任せにして、市長のスポーツ振興の考えが生かされるか伺いたい。また、体育施設の使用料を一律に徴収するとの方針は、スポーツ振興上好ましくないと思う。旧町村では、登録団体からは、使用料はとらないで

体育施設の使用料は、全て一律か

運営されてきた。小中学生からも使用料をとる方針か。

答弁 指定管理者は一関体育協会を考えている。体協は、当市のスポーツ振興を

実践、熟知している団体なので思いは伝わると思う。使用料については、高校生以下については、半額とし

ている。有益な事業については、使用料の減免規定により、全額免除、3割減免を行っている。

市有地貸付用途に 関係なく一律か

質問 旧市町村によって異なる土地、建物貸付料の算

定は、用途に関係なく一律に見直すのか。営利、非営利の区別はないのか。農業振興に役立つような貸付も一律に貸付料を増額するのか。大幅に引き上げられる所は激変緩和措置が考慮されるのか。

答弁 土地貸付料については、見直し、統一を行うべく改革実施項目の一つに位置づけている改正のポイントは、土地評価の求め方の統一、貸付料の率の統一、

営利、非営利の目的によって異なるパーセントにする。貸付料が著しく変化する所は、激変緩和措置を講ずるものとする。



球場で元気に朝野球

質問 市立幼稚園において、3歳児入園受け入れ未設置園の早期解消を目指せ。

答弁 市立10園のうち、3歳児受け入れを行っているのは、東山地域の「げいび幼稚園」のみである。少子化への対応や子育て支援、幼児教育における保



佐藤 雅子 議員

3歳児未設置幼稚園の早期解消を

護者の選択肢の地域間の公平性の確保等がかんがみるとき、今後3歳児の受け入れ方向で検討しなければならぬと認識している。今後は、受け入れのための条件整備を検討しながら、実現に向け、努力していきたい。

生ごみの堆肥化促進を図れ

質問 人口減少にもかかわらず、ごみの増加が懸念される。

答弁 減少対策として生ごみの堆肥化を図るべきと思うが、ごみ減量対策として、

生ごみ処理機器購入事業補助を行っており、家庭用生ごみ処理機器購入に際し、購入金額の2分の1以内で2万円を上限としての補助をしている。18年度1月末現在で144件の利用があった。

使用効果の確認を調査した結果生ごみが82・6%も減量になり、処理機器は生ごみを減量したうえ生成される堆肥が利用でき、減量化と併せ循環型社会の形成



お弁当うれしいな(げいび幼稚園)

職場の実態に即した

職員の任用を

どでは正規、非正規職員数はほとんど同じである。

質問 臨時的職員の任用については、「事務等の繁忙期や職員の出産、育児休業、病気休暇の場合に住民サービスの低下を招かないよう任用している」と答弁してきた。当然、重要な役割を担ってきている。しかし、診療所や保育園、児童館などでは正規、非正規職員数

ビスの提供の観点から、行政組織全体での調整を図りながら行っているが実態については調査したい。

各中心市街地の衰退対策は急務

質問 市長は施政方針で「中心市街地活性化基本計

画の策定に向けた取り組みを進める」ことを示した。近年、旧町村の中心市街地は、衰退・空洞化という深刻な問題に直面している。

そこで、旧千厩町は、中心市街地活性化基本計画を策定し、賑わいのあるまちづくり而努力してきた。

そこで計画の基本と今後の取り組みについて伺う。

答弁 計画は基本的に1町村に1箇所を原則としているが、今後の議論の中で考

え方を詰めていく。計画に掲載しない各地域の商店街対応についても取り組んでいく。



人通りの少ない中心商店街



藤野 秋男 議員

質問 臨時的職員の任用については「事務等の繁忙期や職員の出産、育児休業、病気休暇の場合に住民サービスの低下を招かないよう任用している」と答弁してきた。当然、重要な役割を担ってきている。しかし、診療所や保育園、児童館な



大野 恒 議員

老人クラブの補助金増額を

質問 老人クラブ連合会は、同会への補助金を前年度並みの配慮を求める陳情を提出した。

市長は施政方針で老人クラブの助成を約束しながら、予算では逆に前年比較で5%の減額とした。同連合会は各地域で活発

な活動をし、子ども見守り活動などに取り組み、PTAなど各方面に感謝されている。

本格的高齢化社会到来にあつて、老人クラブの存在と活動は大きいものがあり、この陳情に積極的に対応すべきと思うが、市長の考え

は。

答弁 いつまでも元気で生きがいを健康づくりの活動を行うことを願い、今後も助成をしていく。

狭い児童クラブ

至急改善を

質問 一関地域のクラブの

建物は、児童一人あたりの広さが、市立幼稚園や、国が定める保育園の基準の3分の1から2分の1以下であり、このような狭さで児童の健全育成はできない。

私はたびたびこの問題を提起し、児童一人当たりの広さが「狭すぎる」ことは共通の認識・課題であつた。その対策は。

答弁 一関地域の2クラブは狭い状況だ。児童クラブ運営のあり方や文科省と厚



ひまわりクラブの子供たち

政務調査研究報告

各会派議員が政務調査研究をそれぞれ行いました。調査の内容につきまして各会派代表より報告致します。

代表 小山 謂三

一新会

一新会では1月30日から2月1日にかけて行政視察研修を実施しました。調査項目は次のとおりです。

- 〈栃木県日光市〉
- ※郷土センター整備事業。
- ※世界遺産登録記念事業。
- 〈千葉県佐倉市〉
- ※「甕れ印旛沼」で進める小規模合併処理浄化槽設置補助金制度。

※地域情報通信網整備事業。

各市とも独自性のある取り組みでありましたが、紙面の関係で佐倉市の報告とします。

汚染が進む印旛沼の水質汚濁防止と生活環境保全の取り組みを住民と協同で実施、その一環として市独自の補助金制度を設置、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置換え、新設には「窒素除去型高度処理型合併浄化槽」設置事業を積極的に実施している。生活排水浄化により印旛沼が蘇がえっている。

代表 小岩 榮

市民クラブ

当市が直面する行政課題に対応するため、1月31日から3日間、行政視察研修を行いました。

愛媛県今治市で「まちなか居住促進事業」、宇和島市で「直営診療所の運営」、松山市で「地域イントラネット整備事業」について調査研修を行いました。松山市は平成14年度から3カ年にわたり、情報通信基盤の整備として、ブロードバンド（高速通信網）の整備促進支援を民間通信業者に対し行ってきまし

た。

平成17年1月1日に旧北条市、旧中島町と合併をしましたが、島々からなる中島地区などでは採算面から民間通信事業者による整備が見込めない状況にあり、市域におけるデジタルデバイス（情報通信格差）の是正を図るため地域イントラネット整備事業を進めており、島々における通信を18ギガヘルツ帯の無線機器を利用して結んだ点に特徴がありました。

公明党

千葉 光雄

2月6日地域イントラネット
基盤施設整備事業を学ぶ。大田
原市は平成17年10月に3市町村
が合併し、合併における課題の
一つに、情報格差の解消があり、
合併と同時に地域イントラネット
ト基盤施設整備事業に取り組み、
行政情報提供・議会中継・防災
監視システム等、多くの情報シ
ステムを配信し住民サービスに
努めている。これにより市民の
一体感の醸成が大きく進んだ。
2月7日地域再生に向けた住

民主体の街づくりを学ぶ。那須
塩原市は平成17年に1市2町が
合併し誕生した。那須塩原市に
とって、観光産業は最も重要な
産業であり、観光の衰退は同市
の振興に大きく影響を与える。
旧塩原町が取り組んだ住民主体
の街づくりは、住民が自分たち
の街をどのような街にすべきか
大いに議論し、その結果を提言
として行政に提出し、行政は提
言に対し支援し、住民自ら実践
し成功に向かっていった。

新生会

代表 佐々木英昭

18年7月には沖縄県石垣市、
浦添市を、19年2月には栃木県
大田原市、那須塩原市でそれぞ
れ調査研究を行いました。
石垣市では集中改革プランを
策定。第三セクターは廃止、関
与の撤退、自立化の促進など。
補助金は前年度額の5%カット、
期間は3年以内原則など徹底見
直しを行っていました。
浦添市は財政事情も良いこと
から、夫婦が理想とする出生数
を保証できる次世代育成支援行
動計画を策定し実践していまし
た。
大田原市は17年10月合併期
にイントラネット事業を導入し、
顔の見える行政相談、議会中継、
河川監視カメラ等有効に活用さ



もみじ谷大吊橋（那須塩原市）

れていました。
那須塩原市は地域再生計画の
認定を受け、開湯1200年の
塩原温泉を復活再生に向け公園、
遊歩道等の整備を行っていまし
た。

公和会

代表 村上 悌

公和会は、青森県十和田市に
おいて「防犯活動推進事業」、
鶴田町では「朝ごはん条例」、
岩手県遠野市では「情報ネット
ワーク整備事業」、鹿児島県奄
美市では「行財政改革の推進」、
瀬戸内町では「地域イントラ
ネットの普及」について政務調
査研究を行い、各市町とも先進
的、独創的な取り組みをしてい
た。その中から鶴田町の取り組
みについて報告する。今、子ど
も達の「食」が危機にさらされ
ている。食事、睡眠など生活習
慣の乱れは健康を害するだけで
なく、学力低下や非行につなが
る恐れがあるとされ、文部科学
省は18年度「早寝早起朝ごはん」
運動を提唱した。その先達
者が鶴田町である。正しい食習
慣の普及と健康増進を図るため、
16年度、全国に先駆け「朝ごはん
条例」を制定。米を主とした
食生活や規則正しい生活など健
康増進施策を推進し大きな成果
を上げている。

議会報編集特別委員会視察研修

委員長 千葉 光雄

「議会報」編集特別委員会も
素人集団ながら、発行回数を増
すごすに少しずつではあります
が、紙面づくりにも余裕が持て
るようになったと思います。更
なる紙面の充実・見やすく魅力
ある紙面づくりに資するため、
2月14日、議会報編集特別委員
会として、花巻市議会を訪問し、
議会だよりの紙面づくりについ
て研修を行いました。
花巻市議会だよりは、見やす
く、親しみが持てる議会報を発
行している。食事、睡眠など生活習
慣の乱れは健康を害するだけで
なく、学力低下や非行につなが
る恐れがあるとされ、文部科学
省は18年度「早寝早起朝ごはん」
運動を提唱した。その先達
者が鶴田町である。正しい食習
慣の普及と健康増進を図るため、
16年度、全国に先駆け「朝ごはん
条例」を制定。米を主とした
食生活や規則正しい生活など健
康増進施策を推進し大きな成果
を上げている。
行している。研修先に選び
ました。
毎号の編集に当たって、議案
審議の内容の選定、写真の取得
方法、「市民の一言」のページで
の原稿依頼・顔写真等々、苦勞す
る部分について、意見交換しな
がらの研修を行いました。花巻
市議会からは、編集特別委員会
委員長と2名の議会事務局員の
対応をいただきました。今後の紙
面づくりに生かしてまいります。

総務分科会

委員長 小山謂三

●個人市民税

税源移譲によって個人市民税への影響では、所得割では8億858万円と試算している。所得税と住民税全体では税負担は変わらない。

税源移譲による所得税と住民税の違いを住民に理解してもらうために、リーフレットを作成し全世帯に配布し、来る6月にも住民税の納付書送付の際に説明書を同封し再度理解をいただく考えである。

●新型交付税導入

交付税の算定が複雑になっているということでもある。交付税に占める新型交付税の比率は10パーセント程度で人口分と面積分は10対1であり人口密集都市が有利である。新型交付税の影響は18年度基礎数値を元の算定で対比1億1700万円程度落ちると見ている。

。県内市町村で面積の大きいところはほとんど減少する。

●緊急通報システム設置

災害弱者宅に現在市内で1354設置しているが、そのなかで1054の世帯で火災センサーを設置している。スプリンクラーの設置については有効な消火の手段としては証明されているが難しい点がある。ただし普及は図っていないなければならないと考える。



分科会の審査風景

産業経済分科会

委員長 佐山昭助

●中心市街地の活性化

中心市街地の活性化については、それぞれの地域で取り組んできたこれまでの事業とあわせ、今年度は成功店モデル創出・波及事業により専門家による個店へのアドバイスを行い、空洞化している商店街ににぎわいを創出したい。

●認定農業者・農業経営指導員の配置状況

農業経営指導員は認定農業者の育成指導の観点から現在5名が配置されている。認定農業者は一関・川崎が254名、花泉232名、大東・東山133名、千厩・室根131名であることから、農業経営指導員の配置を状況に応じ対応する。

品目横断的経営安定対策に向けた認定農業者の育成確保は急務である。

●品目横断的経営安定対策
集落営農、あるいは担い手

になり得なかった方々の支援については、産地づくり交付金の中で、稲作構造改革交付金として平成19年から平成21年までの3年間に限定した支援制度がある。

●有害鳥獣駆除

ツキノワグマ・カラス・スズメ等の被害が予想されることから、猟友会と連携を取りながら、これらの駆除をお願いする。なおカラス被害については3基の罠を購入する。



認定農業者との懇談

予算審査特別委員会分科会報告

建設分科会

委員長 千葉大作

●急傾斜地崩壊対策事業負担金とは

この事業は岩手県が行う事業であり、崩壊危険箇所は市内605箇所あるが、急傾斜地の中でも優先度の高い、ランク一の112箇所のうち、平成19年度は一関地域2箇所、千厩地域1箇所の計3箇所の工事実施に伴う、一関市の工事負担金である。この事業に対して委員から、このままでは危険箇所の解消に相当の年数がかかることから、早急な事業の推進を求める要望が出された。

●カスリン・アイオン台風60年事業とは

一関市と国土交通省が主体となり、17の関係機関・団体で実行委員会を設立し、3月から9月にかけて行事等を実施していく。主な行事はカスリン・アイオン台風60周年大会と、市民ミュージカルを9月に予定している。

●千厩地域の水源調査で有望な水源発見される

宮田浄水場に代わる有望な水源が見つかったことを受け、平成19年度は、宮田浄水場から新たな浄水場へ施設を移設するなどの変更認可申請を行う。認可を受けた後、浄水場の建設や管路の整備を平成24年度までに行い、平成25年には、新しい浄水場から千厩地域に水を供給する予定となっている。



急傾斜地崩壊対策事業（赤荻鬼吉地区）

予算審査特別委員会は2月20日から3月14日まで開会し、3月7日・8日は4つの分科会に分かれ平成19年度一関市予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

教育民生分科会

委員長 小岩 榮

●ごみ集積所の指定基準は

廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の制定に関し、新たにごみ集積所を指定する場合の制約条件の有無をただした。それに対し、条例施行後に要綱を定め、その中で地域性を考慮した設置基準を示したいとの答弁があった。

●民生委員の定数の見直しについて市独自の対応として、

民生委員に準じるような人的配置の考えはないか。

県に対し激変緩和措置を要請している。もし配置基準に沿った定数を示された場合、現在果たしている民生委員の役割が果たせなくなるので、民生委員を補完する形での制度の構築も考えなければならぬ。

●スポーツ施設条例の一部改正後のスポーツ少年団の施設

使用料については

「地域の実情を考慮し施行規則にある減免規定を従来どおり続けてほしい」との意見に対し、平成19年度までは従来どおり減免する。施設の使用料の見直しにあつては、社会教育といっても学校教育を担っている部分について相当の配慮が必要と考える。



指定管理者に移行したユードーム

新一関市議会に 期待します

垣根をなくして



一関市千厩町千厩
生涯学習推進員
高橋 昭三

町村ごとに選出された議員により構成されている。各会派は選出母体の各地区の要望事項を、会派の政策としてまとめ行政に要求してゆく。そこで望みたいことは、選出地区の住民の要望は無論のこと、他市町村地区も歩き、住民の要望を聞き知ることも大事ではないか。そのことによって旧市町村の垣根がなくなると思う。更に地域活性化、まちづくりは住民の「やる気」だと言う行政の声を聞く。否定はしないが行政の姿勢が「待ち一辺倒」にならないでほしい。議会の姿勢もまた問われる。

農業について議論を



一関市滝沢
団体職員 鈴木 克子
工業製品
輸出の見返りとして農産物の輸入

が増加している昨今ですが、反面、食料自給率のアップや、地産地消の取り組み、食の安心安全が論じられています。一関市は県内でも屈指の食料供給基地です。それを支えているのは農家です。縁あって一関市に居を構え農業関係の仕事させていただいています。農業従事者の高齢化や遊休農地が増加している現状をみると農家の自助努力も必要ですが、最近の農業情勢は農政の指導が重要な役割を担っていると思います。市議会で一関市の農業についてじっくり議論してみたい。その時はまた傍聴させていただきます。

質疑に工夫を



一関市大東町摺沢
大東町下摺沢自治会
文化教養部長
佐藤 俊彦

私は市議会傍聴にできるだけでなく心がけていますが、質疑する議員の皆さんは質問内容を整理して、建設的な質疑がなされるよう、時間配分をしてはと想われてなりません。所要時間に対し、質疑に無駄が多く、形式的で、具体的な答弁等が少なく感じられます。3月議会に大東町下摺沢自治会の皆さんと傍聴に行き、帰りのバスの中で感想として議員も当局も内容を整理すべきだと話していました。自治会では、区長、地元議員と年に一回は懇談会、報告会を行い市政に対する勉強会を行っています。新一関市議会が市民に関心をご期待しております。

編集後記

暖冬の予報が出されていたとはいえ、雪の少ない過ごしやすかったこと、不気味な予感がしないでもない今日この頃です。

さて市長から「住みよい活力あるまちづくり」を着実に進めるとの思いで、一般会計563億、特別会計を含めた総額905億円とかつてない規模の予算が示され、様々な角度から激論が交わされた3月議会でした。

私たち編集委員は役割分担をしながら、その激論の様子をできるだけわかりやすく、読みやすいように編集に気を配ったつもりです。

市民の皆様には何かお気付きの点がございましたら、ご意見ご要望をお寄せいただければ幸いです。

編集委員 佐々木英昭

お詫びと訂正

第6号20ページの新一関市議会に期待しますの「鈴木敬市」さんは「鈴木啓市」さんの誤りでした。お詫びして訂正させていただきます。

【表紙解説】

「今伝えよう一関の年輪」と題して昨年8月に、演じられた市民ダンスミュージカル（実行委員長千葉真由美さん）は、戦後間もなく一関周辺を襲ったアイオン台風の被害の実話を元にその失意と絶望、そこから心をついに復興に力強く立ち上がった市民の姿を描いた舞台。市民から募った出演者50数名が約8ヶ月間練習を重ねての熱演は、多くの観客に感動を与え反響を呼んだ。

定例会の傍聴者数
33人
次回定例会は
6月12日開会(予定)です
12月定例会より
インターネット中継を
しています

議会報編集委員

委員長 千葉 光雄
副委員長 武田 ユキ子
委員 佐々木 賢治
委員 藤野 秋男
委員 神崎 浩之
委員 千葉 満之
委員 小葉 幸
委員 山須 茂一郎
委員 那須 英昭
委員 佐々木 巧
委員 菅原 巧